

第3次吉野川市
行財政改革大綱及び実施計画
(平成27年度～平成31年度)

素案



平成27年4月

吉野川市

■ 第3次吉野川市行財政改革大綱

1 これまでの取組と成果

本市では、合併後、平成17年に第1次（平成17～21年度）、平成22年に第2次（平成22～26年度）の「行財政改革大綱」及び「行財政改革実施計画」を策定し、行財政改革に取り組んできた。

（1） これまでの取組

第1次及び第2次行財政改革毎に、行政及び財政の改革内容を明確にし、目標を立て、その目標達成に向け取り組んできた。行財政改革の進捗状況については、毎年度、行財政推進本部（内部組織）及び行財政改革懇話会（外部委員）への報告を行い、懇話会で出された意見は各部課にフィードバックし、次の取組に反映させるサイクルを確立して、更に実効性のある行財政改革をめざしてきた。

（2） これまでの成果

第1次の期間においては、職員数の削減や第三セクターの整理、各種団体補助金の整理など一定の成果は得たものの、計画を大きく上回る職員数の減少や権限委譲による事務増大など、組織・機構の見直しも視野に入れた改革が必要となった。そのため、部局の配置や課の統廃合、指定管理者制度の導入、民間移管などにより、市民サービスの質の低下を防ぎ、投資的事業として、入札制度における電子入札の導入、総合評価方式の実施など努力してきた。

また、第1次の取組を受けて、第2次の期間では、総合計画の施策である「スリムで効率的な行財政基盤の確立」をめざすこととし、事務の効率化を図るため、分庁方式から本庁方式に切り替え、庁舎を一本化した。また、空き庁舎を活用し、耐震性のない保育所や幼稚園を一箇所に集約する幼保一体化を進め、安全・安心の確保と既存施設の有効活用を図るとともに、限られた職員での対応を可能とした。その他にも、公の施設の民間移管に積極的に取り組み、温泉施設や保育所の民営化、水道業務の一部民間委託などを図ってきたところである。

2 背景と市の現状

全国的な傾向である少子・高齢化は、本市においても同様であり、同時に人口減少も避けられない状況である。平成22年の国勢調査の結果を基にした将来人口推移（国立社会保障・人口問題研究所：平成25年3月推計）を見ると平成27年の推計は、千人を超えての減となり、年少人口（0～14歳）生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）の増加傾向は顕著に現れており、市民の3人に1人が65歳以上となっている。これは、合併前の推計を大きく上回るペースであり、深刻な状況である。

拍車を掛けるように、地方交付税の合併算定替のルールにより、平成27年度から平成

31年度までに地方交付税は段階的に減額され、5年間の漸減総額は約26億円程度になると見込まれている。平成32年度には、地方交付税の合併算定替えの終了により、普通交付税は、約11億円程度の減収見込みとなる。また、人口の減少及び景気低迷などにより歳入確保が厳しくなることは明確である上、合併特例債利用可能期限も平成31年度までであり、現状維持の財政運営では平成29年度から基金の取り崩しを行いながらの苦しい財政運営に突入することは不可避である。この現状に、職員一人ひとりが、危機意識を持たなければならない。

3 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

4 推進体制

社会情勢に即した行財政改革を円滑に推進するため、これまでと同様に、行財政改革推進本部をもって庁内の推進体制とし、行財政改革懇話会をもって推進に関する外部からの意見聴取に努める。

5 基本理念と基本方針

この第3次行財政改革に取り組む間、いかに職員一丸となり、現実を見据えた取組を図ることができるか否かにより、その後の本市が大きく左右されるといっても決して過言ではない。また、闇雲に行財政改革に取り組むのではなく、取り組むことによる効果がどれくらいあるのか、効果額を常に意識することは不可欠であり、その上で、意を決した行財政改革の推進が必要である。

基本理念：持続可能な行財政基盤の確立をめざして

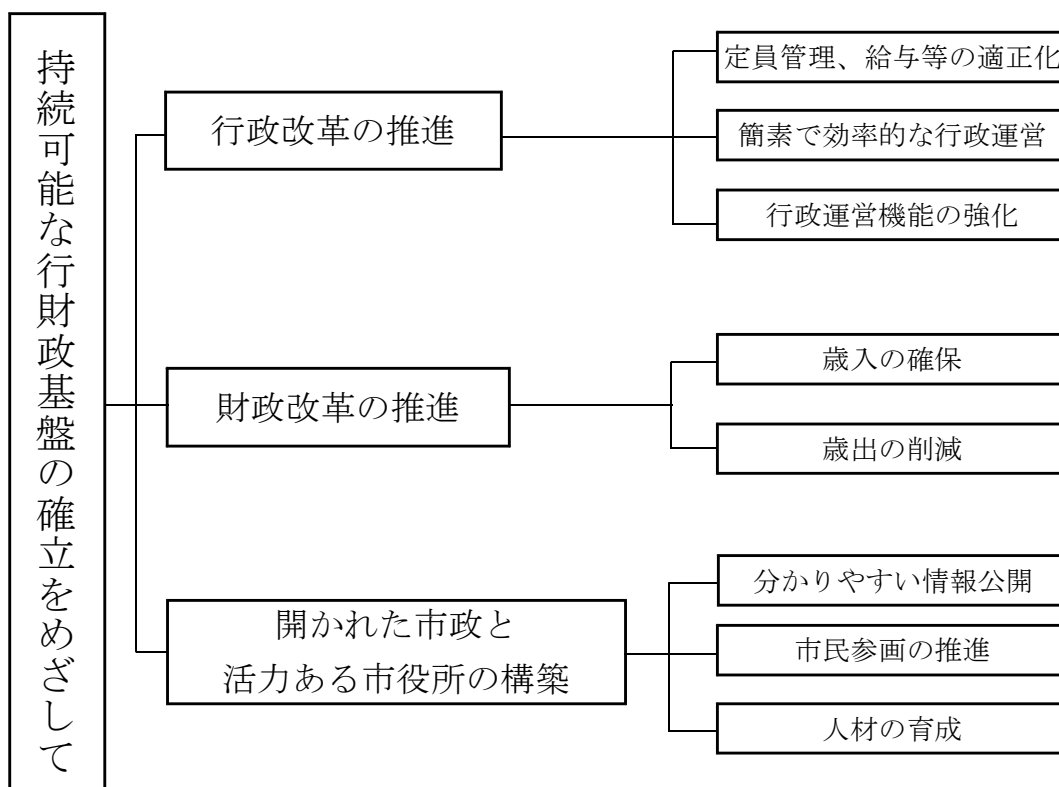
<基本方針>

- ① 庁内に設置する推進本部を中心として、地方公営企業も含めた全庁的な取り組みを展開する。
- ② 可能な限り目標を数値化するとともに、達成期限を明確にすることで、市民に分かりやすい行財政改革の指針となるよう努める。
- ③ 計画的段階における外部からの意見聴取として、行財政改革懇話会に意見を求めることはもとより、積極的に市民に対して公表する。

- ④ 既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢により、行財政運営に携わる全ての市職員が、自らの問題として捉え、行財政改革を推進し、もって市民サービスの向上をめざす。
- ⑤ 計画期間中であっても、社会経済情勢の変化や計画達成度合いにより、取組事項の追加や上方修正を行い、より実効性のある計画に進化させていくものとする。

6 行財政改革推進主要事項

第3次行財政改革においては、取り組む主要事項をより明確にするため、「行政改革の推進」「財政改革の推進」「開かれた市政と活力ある市役所の構築」の3本の柱を掲げ取り組むこととする。



(1) 行政改革の推進

- ① 定員適正化計画は、過去の定員管理の実績、今後の行政需要の動向などを検討し、類似団体別職員数の状況を考慮し、嘱託職員・臨時職員も含めた適切な総数管理として策定し取り組むとともに、各種団体などの委員数の適正化にも着手する。また、職員の各種手当などの内容を十分精査し、見直しを行う。
- ② 行政関与の必要性、公平性、費用対効果を十分に考慮するなど、行政が行うべき範囲を精査するための事務事業評価の更なる実効性を高め活用を図る。
- ③ 公共施設全般のあり方を見直し、公共施設のストックマネジメントを推進する。

- ④ 官（市）と民（民間）の役割を明確化し、民間移管、民営化の推進を図るとともに、業務委託の拡大推進、指定管理者制度の適正な運用に努める。
- ⑤ 組織・機構の見直しに当たっては、幼保一体化を慎重かつ着実に進めるとともに、庁内においても簡素で機能的な組織・機構づくりを行う。
- ⑥ ごみの減量化と資源化などの推進や、公営企業化の推進・統合を行い、自治体経営の基盤強化を図る。
- ⑦ 現存の一般廃棄物処理基本計画を見直し、生活環境の保全と公衆衛生向上の推進を図るとともに、ごみ処理の効率的な運営や汚水処理などの最善の方法を検討する。

（２） 財政改革の推進

- ① 歳入の確保として、未収金対策強化と収納方法の充実確保を図るとともに、あらゆる局面からの自主財源の確保に努める。また、使用料や手数料の見直しなどを行う。
- ② 歳出（一般財源）の削減として、第１次行財政改革期間に取り組んだ補助金の見直しに再度着手し、個人や各種団体への市単独助成制度の整理・統合、減少・廃止を行う。また、一般会計から特別会計への繰出金の縮小を推進し、財政の健全化を図る。

（３） 開かれた市政と活力ある市役所の構築

- ① 各種情報提供手段を活用した、市民に分かりやすい情報公開に努める。
- ② 市民が市政に参画できる機会を拡充し、市民の積極的な市政参加の推進を図り、市民が主役のまちづくりを推進する。
- ③ 職員研修の更なる充実を図るとともに、職員の意識高揚による職場の活性化や職員と地域のつながりの強化に努める。また、人事異動において適正な人事ローテーション及び女性職員の職域拡大などを行う。

○ 取り組み項目一覧表

3本の柱としての取り組み事項		頁
1 行政改革の推進		
(1) 定員管理、給与等の適正化		
1 臨時嘱託職員も含めた職員数総数管理		6
2 各種団体員等の定員適正化		6
3 給与等の適正化		7
(2) 簡素で効率的な行政運営		
4 公共施設ストックマネジメントの推進		8
5 一部事務組合等の効率的運営		8
6 官と民の役割分担の見直し		9
7 指定管理者制度の活用と整理		10
8 外部委託の推進と委託業務の見直し等		10
9 事務事業評価(PDCAサイクル)の充実、活用		11
10 幼保一体化の推進		11
11 簡素で機能的な組織、機構づくり		12
12 ごみの減量化		12
13 ごみの資源化・再利用の推進		13
14 ごみの有料化の推進		13
15 下水道事業の法適用化(地方公営企業法適用)		14
(3) 行政運営の機能の強化		
16 一般廃棄物処理基本計画の見直し		15
17 入札導入、契約方法の見直し		15
2 財政改革の推進		
(1) 歳入の確保		
18 市税(市民税、固定資産税、軽自動車税)の収納率の向上		16
19 国民健康保険税の収納率の向上		17
20 保険料等(後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道使用料、保育料)の収納率の向上		18
21 公共料金(市営住宅家賃・水道使用料)の収納率の向上		19
22 保有財産の有効活用・売却等の推進		19
23 基金運用益の確保		20
24 多様な広報媒体の有効活用		20
25 使用料・手数料の見直し(各種減免基準の更なる適用化、厳格運用も含む)		21
(2) 歳出の削減		
26 個人・団体に対する市単独助成制度の整理・統合、減少・廃止(助成基準(率等)の厳格運用適用、適正化を含む)		22
27 一般会計から特別会計への繰出金の縮小		22
28 経常的な経費削減・見直し		23
3 開かれた市政と活力のある市役所の構築		
(1) 各種情報提供手段を活用した分かりやすい情報公開		
29 広報広聴活動の充実		24
30 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用		24
(2) 市民参画の推進		
31 市民の市政参加への機会拡大		25
32 男女共同参画社会実現への取り組み		25
(3) 人材の育成		
33 職員研修の充実		26
34 適正なジョブローテーション		26
35 女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用		27
36 職員提案制度の活用促進		27

1 行政改革の推進

(1) 定員管理、給与等の適正化

取組項目	1 臨時嘱託職員も含めた職員数総数管理				担当	総務課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簡素で効率的な組織、機構の構築を進めながら、職員、臨時職員、嘱託職員を含む適切な総数管理を図る。 ・ 再任用制度の導入の実現を図る。 					
目標・効果	○ 平成27年度当初の一般職員数を5年間で3.0%(12人)削減。臨時職員は5年間で13.3%(20人)削減をめざす。 効果額:5億2千2百万円					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画 (平成26年4月現在: 職414,嘱91,臨154)	継続実施					▶
	職410,嘱90,臨150	職407,嘱90,臨145	職404,嘱90,臨140	職401,嘱90,臨135	職398,嘱90,臨130	
実績						
効果額目標(千円) (総額:5億2千2百万円)	40,400	72,400	104,400	136,400	168,400	
実績						

取組項目	2 各種団体員等の定員適正化				担当	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種団体(団体運営費を市の補助金等にて概ねまかなっている団体等)において、簡素で効率的な組織、機構の構築を進めるため、適切な定員管理を図る。 					
目標・効果	○ 各種団体の状況を把握し、適切な定員管理を行う。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	検討		実施	継続実施		
実績						

1 行政改革の推進

(1) 定員管理、給与等の適正化

取組項目	3 給与等の適正化		担当	総務課	
取組内容	・ 特殊勤務手当の支給対象や支給基準を見直す。				
目標・効果	○ 特殊勤務手当について、平成28年度中に見直す。効果額:4千万円				
取組状況					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初計画	検討	実施	継続実施		
実績					
効果額目標(千円) (総額:4千万円)		10,000	10,000	10,000	10,000
実績					

1 行政改革の推進

(2) 簡素で効率的な行政運営

取組項目	4 公共施設ストックマネジメントの推進				担当課	総務課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等のデータを一元化し、全庁的・中長期的な視点から、「公共施設等総合的管理計画」を策定し、統廃合を含め施設の有効活用に取り組む。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度中に「公共施設等総合的管理計画」を策定する。 策定した計画を基に公共施設の適正管理に着手し、将来的な維持・更新経費の軽減と平準化に取り組む。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	検討	実施	継続実施			
実績						

取組項目	5 一部事務組合等の効率的運営				担当課	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 阿北特別養護老人ホーム、中央広域環境施設組合(ごみ)、阿北環境整備組合(し尿)、阿北火葬場管理組合、徳島中央広域連合の効率的運営が図れるよう幹事会等構成市町において引き続き協議する。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 各組合等の設立経緯や周辺市町との関係等もあるが、構成市町の財政状況を考慮しながら、効果的な運営による健全財政をめざす。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

1 行政改革の推進

(2) 簡素で効率的な行政運営

取組項目	6 官と民の役割分担の見直し			担当課	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・官(市)と民(民間)の役割について、民間で可能なものは民間に委ねることを基本とし、現状と今後の整理に努める。 ・積極的に民間活力を導入し、指定管理者制度のみにとらわれず、民間事業者への移管をめざして検討する。特に、保育所・幼稚園については、民間事業者によるこども園の設置の際、近隣の保育所・幼稚園の運営を民間移管するよう検討する。 				
	①鴨島西保育所の運営 ・鴨島西保育所運営の現状や市民ニーズを十分把握検証し、今後のあり方について検討する。				
	②山瀬幼稚園の運営 ・山瀬幼稚園の現状や市民ニーズを十分把握検証し、今後のあり方について検討する。				
目標・効果	○ 各施設の運営状況を十分把握し、最善の運営方法を検討するとともに、官と民の役割についても検討を図る。 ○ 各施設において、適切な施設管理等を十分検討し、民間事業者移管をめざす。				
	①鴨島西保育所の運営 ・鴨島西保育所について、施設の老朽化と市民ニーズの変化を踏まえ、施設運営を廃止する。効果額:8千62万4千円				
	②山瀬幼稚園の運営 ・山瀬地区において、平成30年度に民間が運営する山川東保育所と山瀬幼稚園が連携した、民間による認定こども園を開設する。効果額:1千3百83万円				
取組状況					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初計画	検討				
実績					
①	当初計画	検討	実施	継続実施	
	実績				
②	当初計画	検討		実施	継続実施
	実績				
①	効果額目標(千円) (総額:8千62万4千円)		20,406	20,406	20,406
	実績				
②	効果額目標(千円) (総額:1千3百83万円)			6,915	6,915
	実績				

1 行政改革の推進

(2) 簡素で効率的な行政運営

取組項目	7 指定管理者制度の評価・分析と整理				担当課	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の新たな導入施設の検討を行う。導入済み施設については、管理運営について評価・分析を行う。また、指定管理者制度導入施設として適切であるか整理に努める。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 現在、30施設で指定管理者制度を活用した公の施設管理を行っているが、今後も、引き続き指定管理者制度の新たな導入を検討し、可能なものから順次導入を推進する。また、指定管理者制度導入施設として適切であるか判断し、整理に努める。 指定管理者が適切に施設の管理運営を行っているか評価・分析を実施する。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画						
実績						

取組項目	8 外部委託の推進と委託業務の見直し等				担当課	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託が可能で、委託をすることによって行政サービスの向上や経費削減に効果が見込まれる業務については、積極的に外部委託を推進する。 <p>①斎場の管理運営方法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 斎場業務について、業務の効率化を図りながら平成27年度から4人を3人体制とし、今後業務の内容を見直し経費削減を図っていくよう調査・研究する。また、指定管理者制度の導入等、民間活力の導入について検討する。 現在、本市は2つの斎場の管理に係わっている。阿北火葬場については管理組合の中で協議を図りながら、最善の方法を十分検討する。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> サービスの充実や簡素で効率的な運営を行うため、外部委託について検討する。 <p>①斎場の管理運営方法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 斎場でのサービスの充実や簡素で効率的な運営を行うため、外部委託について検討し、平成27年度から3人体制とする。また、指定管理者制度の導入についても検討する。 今後の斎場の管理運営方法について検討していく。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画						
実績						
① 当初計画						
① 実績						

1 行政改革の推進

(2) 簡素で効率的な行政運営

取組項目	9 事務事業評価（PDCAサイクル）の充実、活用				担当課	企画財政課
取組内容	・ 現在実行中の事務事業評価をスクラップアンドビルドやサンセット方式の観点から十分検証し、見直しをするなど内容を充実させるとともに、事業の効率的で効果的な執行を図る。					
目標・効果	○ より効果的なものとするため、事務事業評価の再構築に向けた制度設計を行う。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	検討	実施	継続実施			
実績						

取組項目	10 幼保一体化の推進				担当課	子育て支援課 学校教育課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向に注視しながら、地域の実情に合わせた幼保一体化による再編を促進する。 ①川田・美郷地区の推進 <ul style="list-style-type: none"> 川田・美郷地区の幼保一体化による再編を実施する。 ②鴨島地区の推進 <ul style="list-style-type: none"> 鴨島地区の幼保一体化による再編を検討する。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鴨島、山川・美郷地区への幼保一体化による再編を段階的に実施する。 ①川田・美郷地区の推進 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に川田・美郷地区に幼保連携型認定こども園を設置する。 ②鴨島地区の推進 <ul style="list-style-type: none"> 学校再編の進捗や民間事業者の動向に注視しながら検討を行う。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	検討					
実績						
① 当初計画	検討			実施	継続実施	
① 実績						
② 当初計画	検討					
② 実績						

1 行政改革の推進

(2) 簡素で効率的な行政運営

取組項目	1 1 簡素で機能的な組織、機構づくり				担当課	総務課 関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政需要の多様化、市民ニーズの変化や国の諸制度の改変等に的確に対応するため、また事務事業の見直し・効率化を図るために、部・課等の見直しに取り組む。 					
目標・効果	○ 簡素で機能的な組織・機構づくりに取り組む。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	実施	継続実施				
実績						

取組項目	1 2 ごみの減量化				担当課	環境企画課、運 転管理センター
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化・再資源化を推進するため、以下の取り組みを実施する。 ①生ごみ減量対策(水切りダイエット)②紙ごみ再資源化対策(雑紙回収大作戦、出前講座、各イベントでの啓発等)③布ごみ対策④廃プラ再資源化対策⑤資源ごみの効率収集⑥事業系ごみの減量化を実施していく。 					
目標・効果	○ 平成26年度から中央広域環境施設組合において、事業系ごみの搬入量を負担金の算定基礎数値として用いることとなったため、事業者に対してごみの徹底分別等の周知を図り、今まで以上にごみ減量化を推進していく。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画 (家庭系ごみ搬入量)	継続実施					
	7,830t	7,775t	7,722t	7,722t	7,722t	
実績						

1 行政改革の推進

(2) 簡素で効率的な行政運営

取組項目	13 ごみの資源化・再利用の推進				担当課	環境企画課、運 転管理センター
取組内容	・ 焼却ごみ・埋立ごみを減らすため、下記の品目を収集し資源化している。 (かん・金属類、古紙類、びん類、ペットボトル、衣類、ふとん、木材、蛍光灯、乾電池、 廃食用油、粗大ごみ等。)					
目標・効果	○ 目標値に向けて埋立ごみを減らし、資源化ごみモデル集積所の利用推進を図りながら 資源化率を上げていく。 ○ 一般廃棄物処理基本計画における資源化率の目標値：平成29年度22.3% 効果額：1千4百万円					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画 (資源化率)	継続実施					
	21.3%	21.8%	22.3%	22.3%	22.3%	
実績						
効果額目標(千円) (総額：1千4百万円)	1,400	2,400	3,400	3,400	3,400	
実績						

取組項目	14 ごみ有料化の推進				担当課	環境企画課、運 転管理センター
取組内容	・ ごみ袋購入代金について、県内各市の状況も勘案し、見直しを行う。また、粗大ごみ収集 方法の検討を行い処理費用の一部負担を実施していく。					
目標・効果	○ 袋の販売代金：平成29年度から燃やせるごみ大の袋を20円から30円に見直す。 効果額：4千5百万円 ○ 粗大ごみ処理費用：平成30年度から一部負担開始をめざす。効果額：1千万円					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	検討		実施	継続実施		
実績						
効果額目標(千円) (総額：5千5百万円)			15,000	20,000	20,000	
実績						

1 行政改革の推進

(2) 簡素で効率的な行政運営

取組項目	15 下水道事業の法適用化 (地方公営企業法適用)			担当課	下水道課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業を法適用し、公営企業会計導入を目指す。固定資産台帳を整備し、耐用年数等を考慮した維持管理を実施し、健全な財政計画の元での経営の安定化を図る。 ・ 法適用化以降、公共下水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道の使用料金を統一し、同一料金を実現させ、市民の公平性を図る。 				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営成績の明確化、減価償却費を含む正確な原価の把握とそれに見合う使用料単価の水準把握、資金収支の状況把握と的確な運用、現有資産の網羅的把握と更新投資予測を元にした、更新計画と料金改定等に向けた財務シミュレーションの策定を行う。 ○ 地方公営企業法を適用することにより、消費税負担が軽減される。効果額:2千万円 ○ 使用料改定において経営の安定化を図る。 ○ 平成30年度に使用料金統一の方向性を決定し、平成31年度中に料金統一を図る。 				
取組状況					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初計画	検討(移行期間)			実施	継続実施
実績					
効果額目標(千円) (総額:2千万円)				10,000	10,000
実績					

1 行政改革の推進

(3) 行政運営の機能の強化

取組項目	16 一般廃棄物処理基本計画の見直し			担当課	環境企画課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理基本計画(平成25年1月～28年12月)満了に伴い、次期5年間の一般廃棄物処理の構想を慎重に十分検討し、その構想に基づいた内容に見直す。 ごみ処理の効率的な運営、汚水処理方法等について再検討する。 				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 本市の一般廃棄物処理状況を十分把握検証し、実効性のある基本計画の見直しを行う。 ごみ処理の効率的な運営、汚水処理方法等について、一部事務組合で行っている処理についても、本市にとって最善の方法を十分検討する。 				
取組状況					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初計画	検討		実施	継続実施	
実績					

取組項目	17 入札導入、契約方法の見直し			担当課	総務課 関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 経常的に行われている契約方法について、現状を十分把握・精査し、入札実施対象の拡大を図る。 				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 契約方法を見直し、入札実施対象の拡大を図ることにより、事務の統一性や適正化の向上を図る。また、歳出の抑制も図ることができる。 				
取組状況					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初計画	検討		実施	継続実施	
実績					

2 財政改革の推進

(1) 歳入の確保

取組項目	18 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税）の収納率の向上	担当課	税務課			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 適切な滞納整理、滞納処分強化により、収納率の向上を図る。特に、未収金率の減少対策として、不納欠損の削減に努める。 課税客体の的確な把握に向けて、扶養否認・未申告法人等の各種税務調査や固定資産税未課税家屋等の調査を徹底する。 納付者の利便性を図るため、納付方法の拡大を検討する。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民負担の公平性と税収等の安定確保を図る。 課税客体の的確な把握に努め、適正・公平な賦課を行い、自主財源の確保を図る。 現年、滞納繰越分ともに、後述の目標数値実現に向けた滞納整理を行う。 効果額：3千4百25万5千円					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
市民税 (現年)	当初計画	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%
	実績					
市民税 (滞納)	当初計画	29.0%	29.0%	29.0%	29.5%	29.5%
	実績					
固定資産税 (現年)	当初計画	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
	実績					
固定資産税 (滞納)	当初計画	21.2%	21.2%	21.2%	21.2%	21.2%
	実績					
軽自動車税 (現年)	当初計画	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%
	実績					
軽自動車税 (滞納)	当初計画	20.7%	20.7%	20.7%	20.7%	20.7%
	実績					
市民税	効果額目標(千円) (総額：24,690千円)	4,776	4,776	4,776	5,181	5,181
	実績					
固定資産税	効果額目標(千円) (総額：9,565千円)	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913
	実績					
軽自動車税	効果額目標(千円) (総額：0円)	0	0	0	0	0
	実績					

2 財政改革の推進

(1) 歳入の確保

取組項目	19 国民健康保険税の収納率の向上			担当課	国保年金課	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 適切な滞納整理、滞納処分強化により、収納率の向上を図る。 納付者の利便性を図るため、納付方法の拡大を検討する。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民負担の公平性と税収等の安定確保を図る。 現年、滞納繰越分ともに、後述の目標数値実現に向けた滞納整理を行う。 効果額:2千百75万2千円					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
国民健康 保険税 (現年)	当初計画	93.1%	93.2%	93.3%	93.4%	93.5%
	実績					
国民健康 保険税 (滞納)	当初計画	22.6%	22.7%	22.8%	22.9%	23.0%
	実績					
国民健康 保険税	効果額目標(千円) (総額:21,752千円)	2,175	3,263	4,350	5,438	6,526
	実績					

2 財政改革の推進

(1) 歳入の確保

取組項目	20 保険料等（後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道使用料、保育料）の収納率の向上	担当課	国保年金課、介護保険課、下水道課、子育て支援課			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 適切な滞納整理、滞納処分の強化により、収納率の向上を図る。 納付者の利便性を図るため、納付方法を拡大を検討する。 公共下水道・農業集落排水・特定環境保全公共下水道については、使用料に加え、受益者負担金・分担金の未済金の徴収を目指す。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民負担の公平性と税収等の安定確保を図る。 ○ 現年、滞納繰越分とともに、後述の目標数値実現に向けた滞納整理を行う。 効果額：1千38万5千円					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
後期高齢者医療（現年）	当初計画	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	99.8%
	実績					
後期高齢者医療（滞納）	当初計画	64.0%	64.1%	64.2%	64.3%	64.4%
	実績					
介護保険料（現年）	当初計画	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%
	実績					
介護保険料（滞納）	当初計画	12.0%	12.1%	12.2%	12.3%	12.4%
	実績					
公共下水道使用料（現年）	当初計画	98.6%	98.6%	98.7%	98.7%	98.7%
	実績					
公共下水道使用料（滞納）	当初計画	18.5%	18.6%	18.7%	18.8%	18.9%
	実績					
集落排水使用料（現年）	当初計画	99.1%	99.1%	99.1%	99.2%	99.2%
	実績					
集落排水使用料（滞納）	当初計画	14.6%	14.7%	14.8%	14.9%	15.0%
	実績					
特定環境使用料（現年）	当初計画	99.8%	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%
	実績					
特定環境使用料（滞納）	当初計画	26.6%	26.7%	26.8%	26.9%	27.0%
	実績					
保育所使用料（現年）	当初計画	98.3%	98.3%	98.4%	98.4%	98.4%
	実績					
保育所使用料（滞納）	当初計画	36.3%	36.3%	36.4%	36.4%	36.4%
	実績					
後期高齢者医療	効果額目標（千円） （総額：808千円）	3	4	5	397	399
	実績					
介護保険料	効果額目標（千円） （総額：8,163千円）	1,594	1,613	1,633	1,652	1,671
	実績					
公共下水道使用料	効果額目標（千円） （総額：750千円）	14	27	223	236	250
	実績					
集落排水使用料	効果額目標（千円） （総額：114千円）	10	11	13	39	41
	実績					
特定環境使用料	効果額目標（千円） （総額：88千円）	4	5	5	37	37
	実績					
保育所使用料	効果額目標（千円） （総額：462千円）	0	0	154	154	154
	実績					

2 財政改革の推進

(1) 歳入の確保

取組項目	2 1 公共料金（市営住宅家賃・水道使用料）の収納率の向上	担当課	都市計画住宅課 水道課			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 適切な滞納整理、滞納処分強化により、収納率の向上を図る。 納付者の利便性を図るため、納付方法の拡大を検討する。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民負担の公平性と税収等の安定確保を図る。 現年、滞納繰越分ともに、後述の目標数値実現に向けた滞納整理を行う。 効果額：1千8百64万2千円 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
市営住宅家賃（現年）	当初計画	93.0%	93.2%	93.4%	93.6%	93.8%
	実績					
市営住宅家賃（滞納）	当初計画	8.4%	8.4%	8.4%	8.4%	8.4%
	実績					
水道使用料（現年）	当初計画	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
	実績					
水道使用料（滞納）	当初計画	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績					
市営住宅家賃	効果額目標（千円） （総額：11,127千円）	1,906	2,066	2,225	2,385	2,545
	実績					
水道使用料	効果額目標（千円） （総額：7,515千円）	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503
	実績					

取組項目	2 2 保有財産の有効活用・売却等の推進	担当課	総務課 関係各課		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有する財産（未利用地、未利用施設）について、貸し付けを実施する等、有効活用を進めるとともに、処分可能な土地建物等の解体や売却を推進する。 				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 保有財産の有効活用、貸し付け、売却を推進する。 				
取組状況					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初計画	継続実施				
実績					

2 財政改革の推進

(1) 歳入の確保

取組項目	2 3 基金運用益の確保				担当課	関係各課
取組内容	・ 各種基金の運用を十分検討し、運用益の確保に努める。					
目標・効果	○ 基金運用益の確保を図る。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

取組項目	2 4 多様な広報媒体の有効活用				担当課	企画財政課、総務課、関係各課
取組内容	・ 広告事業を推進するため、広報よしのがわ、ホームページなど市のあらゆる広報媒体を活用し、地域経済の活性化(企業PR効果)、市民サービスの向上及び収入の確保・経費削減を目的として、これまで以上に取り組む。					
目標・効果	○ 広報よしのがわ、市ホームページにバナー広告を積極的に掲載し、広告料収入を増加させ、自主財源の確保に努める。効果額:5百万円					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						
効果額目標(千円) (総額: 5百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
実績						

2 財政改革の推進

(1) 歳入の確保

取組項目	25 使用料・手数料の見直し (各種減免基準の更なる適正化、厳格運用も含む)		担当課	関係各課	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民生活への影響や他自治体の状況などからみて、現状を十分把握し、現在の料金が適正かどうか判断し随時見直しを行う。 ・ 現在行われている減免について、再度、減免内容等を十分把握・検討し、適正化を図る。 				
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原価に基づいた料金設定となるよう見直し、受益者負担の原則の考え方から、公平性・公正性、適正化の確保を図る。 ○ 他市も含めた現状や水準を把握・検証し、各種減免の適正化を図る。 				
取組状況					
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初計画	検討	実施	継続実施		
実績					

2 財政改革の推進


(2) 歳出の削減

取組項目	26 個人・団体に対する市単独助成制度の整理・統合・減少・廃止 (助成基準(率等)の厳格運用適用、適正化を含む)				担当課	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人・団体に対する全ての市単独助成について、個々の助成目的、達成状況、経費負担のあり方等を検討する。 団体については、繰越金状況も鑑み精査する。 助成基準(率等)の厳格運用適用、適正化を図る。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 個人・団体に対する市単独助成について、助成の必要性、経費負担のあり方を精査、合理化に努める。効果額:7千8百万円 助成の現状を把握し、適正な助成基準(率等)を検討し、厳格な運用を行う。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	調査・検討		実施	継続実施		
実績						
効果額目標(千円) (総額:7千8百万円)			26,000	26,000	26,000	
実績						

取組項目	27 一般会計から特別会計への繰出金の縮小				担当課	企画財政課 関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各会計において、収益確保・費用削減を推進し、健全化を実施する。 一般会計からの基準外繰出金を抑制する。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 各会計における経営の健全化を進め、経営力を強化する。 国民健康保険特別会計:医療費適正化により医療給付費の削減を図る。 効果額:9千百万円 簡易水道事業特別会計:水道事業会計へ統合。効果額8千4百万円 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
国保会計	当初計画	継続実施		県へ移管予定		
	実績					
簡易水道会計	当初計画	検討	実施	継続実施		
	実績					
国保会計	効果額目標(千円) (総額:9千百万円)	43,000	48,000			
	実績					
簡易水道会計	効果額目標(千円) (総額:8千4百万円)		21,000	21,000	21,000	21,000
	実績					

2 財政改革の推進

(2) 歳出の削減

取組項目	28 経常的な経費の削減・見直し				担当課	総務課 関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常的な経費の支出を各課において自律的に見直す。 ・ 施設管理費や物件費の削減として、適正かつ計画的な維持保全対策を実施し、施設の安全性・利便性の向上、省エネルギー化、長寿命化を図る。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省資源化、ペーパーレス等による削減等、新たな取り組みを検討する。 ○ 維持更新経費の軽減と平準化に取り組む。 ○ 省エネ設備導入等の検討も行う。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施 					
実績						

3 開かれた市政と活力ある市役所の構築

(1) 各種情報提供手段を活用した分かりやすい情報公開

取組項目	29 広報広聴活動の充実				担当課	企画財政課 関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌により、市民参加型の誌面の充実を行うとともに、市政や広報誌への関心を高められる記事の掲載を行う。 ・ 広報活動の評価・改善と広聴との効果的な連携を図るため、市民モニターの効果的な継続実施を行い、充実を図る。 ・ 情報を提供し、行政の透明化を図るため、分かりやすいホームページとなるよう努める。 					
目標・効果	○ 市民との市政情報の共有を図るとともに、市の魅力を発信する。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

取組項目	30 情報公開制度・個人情報保護制度の 適正な運用				担当課	企画財政課 関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開条例と個人情報保護条例との整合性を確保しながら、それぞれの条例の適正な運用を行う。 ・ 的確な情報提供や個人情報の適正管理を図り、市民の市政への信頼を深め、公正でより一層開かれた市政を実現させる。 					
目標・効果	○ 情報公開制度・個人情報保護制度の対応は各課対応であるため、市民が必要とする情報を、的確かつ迅速に提供できる体制づくりの徹底、強化を図る。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

3 開かれた市政と活力ある市役所の構築

(2) 市民参画の推進

取組項目	3 1 市民の市政参加への機会拡大				担当課	関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加手続きの周知・進行管理を行う。 企画、実施、評価といった様々な施策段階において市民の参加を促し、市民と連携・協働によるまちづくりを推進する。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民が市政に参画するため、各種審議会における公募委員等の登用を含め、幅広く参加できる機会の拡大を図り、市民の声を施策に反映する。 市民の意見を反映させるためパブリックコメントについて、今後についても積極的に機会を設け、市民参画の機会の拡充と透明性の向上を図る。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

取組項目	3 2 男女共同参画社会実現への取り組み				担当課	人権課 関係各課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第2次男女共同参画基本計画に基づき、男女平等意識の高揚や市民の意識改革の推進に取り組み、男女共同参画社会の実現を図る。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 市役所内各部局における男女共同参画基本計画の取組状況を的確に把握し、事業を推進する。 男女共同参画について、講演会等を実施し、市民への周知を図る。 女性の社会参画機会の拡充として、各種委員会における女性委員の登用率向上を図る。女性の登用率35%以上となるよう努める。 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

3 開かれた市政と活力ある市役所の構築

(3) 人材の育成

取組項目	3 3 職員研修の充実				担当課	総務課
取組内容	・ 職員研修への参加機会の確保、徳島県・市町村アカデミー・自治大学校・民間企業・NPO法人等への派遣研修、接遇マナー・コンプライアンス研修の実施を行う。					
目標・効果	○ 研修を通じて、職員の能力向上、人材の育成を図る。また、各種派遣研修を実施することで、高度な知識や専門知識を身に付け、幅広い能力を備えた幹部職員を育成する。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

取組項目	3 4 適正なジョブローテーション				担当課	総務課
取組内容	・ 職員として各種の業務を経験することにより、幅広い知識・能力等を習得させるため、ジョブローテーションによる人事異動を引き続いて実施する。					
目標・効果	○ 若手職員を対象に特定の部門に偏らないバランスの取れた人事異動や課内異動を実施する。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

3 開かれた市政と活力ある市役所の構築

(3) 人材の育成

取組項目	35 女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用				担当課	総務課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 多様で複雑化する市民ニーズに対応するため、市の政策決定に様々な視点や新しい発想が取り入れられるよう、女性職員の職域拡大と管理職員への積極的な登用を行う。 					
目標・効果	○ 全ての女性職員がいきいきと活躍できる職場づくり、政策を決定する権限を持つ管理職としての女性職員の活躍の推進を図る。					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	継続実施					
実績						

取組項目	36 職員提案制度の活用促進				担当課	総務課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 担当分野の枠を越えて、従来の手法にとらわれない、柔軟な発想から生まれるアイデアを職員から提案できる制度の活用促進を行う。 					
目標・効果	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に提案募集をする等し、職員の意識改革の促進を図る。 年間目標件数:1件以上 					
取組状況						
目標年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
当初計画	実施	継続実施				
実績						

○ 取り組みの効果額（第3次行財政改革実施計画財政効果見込額）

第3次行財政改革の取り組み事項の推進により、平成27年度から31年度までの5年間における取り組み効果額を合計約11億円と見込んでいます。

（単位：千円）

取 り 組 み 項 目	効 果 額
1 行政改革の推進	746,454
(1) 定員管理、給与等の適正化	562,000
(2) 簡素で効率的な行政運営	184,454
(3) 行政運営の機能の強化	—
2 財政改革の推進	343,034
(1) 歳入の確保	90,034
市税の未収金対策	34,255
国民健康保険税の未収金対策	21,752
保険料等の未収金対策	10,385
公共料金の未収金対策	18,642
その他	5,000
(2) 歳出の削減	253,000
3 開かれた市政と活力ある市役所の構築	—
(1) 各種情報提供手段を活用した分かりやすい情報公開	—
(2) 市民参画の推進	—
(3) 人材の育成	—
合 計	1,089,488

<平成27年度から31年度までの5年間の年度別取り組み効果額一覧表>

(単位:千円)

取 り 組 み 項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額
1 行政改革の推進	41,800	105,206	153,206	207,121	239,121	746,454
(1)定員管理、給与等の適正化	40,400	82,400	114,400	146,400	178,400	562,000
(2)簡素で効率的な行政運営	1,400	22,806	38,806	60,721	60,721	184,454
(3)行政運営の機能の強化	0	0	0	0	0	0
2 財政改革の推進	57,898	85,181	64,800	66,935	68,220	343,034
(1)歳入の確保	14,898	16,181	17,800	19,935	21,220	90,034
内訳						
市税の未収金対策	6,689	6,689	6,689	7,094	7,094	34,255
国民健康保険税の未収金対策	2,175	3,263	4,350	5,438	6,526	21,752
保険料等の未収金対策	1,625	1,660	2,033	2,515	2,552	10,385
公共料金の未収金対策	3,409	3,569	3,728	3,888	4,048	18,642
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
(2)歳出の削減	43,000	69,000	47,000	47,000	47,000	253,000
内訳						
個人・団体に対する市単独助成制度の整理・統合、減少・廃止	0	0	26,000	26,000	26,000	78,000
一般会計からの繰出金の縮小	43,000	69,000	21,000	21,000	21,000	175,000
3 開かれた市政と活力ある市役所の構築	—	—	—	—	—	—
(1)各種情報提供手段を活用した分かりやすい情報公開	—	—	—	—	—	—
(2)市民参画の推進	—	—	—	—	—	—
(3)人材の育成	—	—	—	—	—	—
合 計	99,698	190,387	218,006	274,056	307,341	1,089,488